

平成 27 年 10 月 14 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 千葉 正展
(電 話) 03-3438-9932
(F A X) 03-3438-0371

平成 27 年度 介護報酬改定等の影響に関するアンケート調査の結果について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するリサーチレポートをとりまとめました。

なお、同レポートの内容は、機構ホームページ(<http://hp.wam.go.jp/tabid/1853/Default.aspx>)
にも掲載しております。

1. アンケート調査の概要

- 目 的：平成 27 年度介護報酬改定等が、介護事業に与える影響について把握する
- 対 象：特別養護老人ホーム 3,057 施設
- 回 答 数：1,032
- 有効回答数：1,012
- 有効回答率：33.1%
- 実 施 期 間：平成 27 年 8 月 10 日（月）～平成 27 年 8 月 30 日（日）
- 実 施 方 法：Web アンケート

2. 結果の概要

- サービス活動収益は、約 7 割が前年度と比べて減収と回答し、サービス活動収益に対する今次改定の影響については、95%が影響したと回答しました
- 3 ヶ月後のサービス活動収益の予測については 56.7%が減収と回答し、過半数が先行きへの懸念を抱いていることがうかがえました
- 介護職員処遇改善加算については、約 9 割がもっとも加算率の高い加算区分「Ⅰ」を算定していましたが、基本報酬の減算は「補えない」とした事業者が約 65%を占めました
- 処遇改善の方法でもっとも多いのは「手当」、もっとも少ないのは「ベースアップ」でした
- 基本報酬の減算を補うとして注目された「日常生活継続支援加算」は、取得率が約 7 割にのぼるも、中重度の要介護者に限定した新規入所者要件が、算定の障壁と思われるケースがみられました

以上